

平成16年8月期

決算短信（連結）

平成16年10月22日

上場会社名 株式会社有線ブロードネットワークス

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 4842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/corporate/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成16年10月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月期の連結業績（平成15年9月1日～平成16年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月期	121,913	29.8	5,616	623.0	4,605	—
15年8月期	93,892	3.2	776	—	154	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年8月期	1,718	32.5	278	54	277	70	7.4	2.4	3.8			
15年8月期	1,297	—	1,087	05	1,086	33	6.8	0.1	0.2			

- (注) ①持分法投資損益 16年8月期 750百万円 15年8月期 1,001百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年8月期 6,171,029株 15年8月期 1,193,764株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年8月期	224,743		26,707		11.9	4,295	96	
15年8月期	152,235		19,468		12.8	16,313	41	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年8月期 6,216,817株 15年8月期 1,193,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年8月期	△1,294		△5,422		27,903		45,960	
15年8月期	355		△2,765		8,622		24,679	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 20社（除外） 4社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 17年8月期の連結業績予想（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	70,000		3,500		2,500		500	
通期	150,000		10,000		8,000		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 321円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社26社、関連会社5社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、カラオケ事業、店舗事業、インターネット事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

<放送事業>

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる㈱ユーズミュージック（連結子会社）と、音楽・映像ソフトの企画制作を行なう㈱ゲートレコーズ（子会社）、販売代理店事業を行う㈱サウンドマーケティング（子会社）、放送リクエストの受付を受託する㈱ユーズリクエストサービス（子会社）、歌手、タレント等の育成及びマネジメントを行う㈱ディスカバリー・エンターテインメント（子会社）があります。

<ブロードバンド事業>

光ファイバーケーブルを使用した、一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光IPサービスを㈱ユーズコミュニケーションズ（連結子会社：以下、UCOM）、ブロードバンド向けコンテンツポータルサービスを㈱ショウタイム（関連会社）が、インターネット関連技術者の教育を㈱ネット・シェフ（子会社）が、法人向けブロードバンドサービスの企画・販売を㈱モラネット（関連会社）が、PC・携帯向け各種コンテンツ運営とASP提供を㈱プロモーションズ（関連会社）がそれぞれ行っております。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。また、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を㈱ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント（連結子会社：以下、BMB）が、カラオケルームの運営事業を㈱ユーズ・ビーエムビー スタンダード（連結子会社）がそれぞれ行なっております。

<店舗事業>

各種レストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を当社が行っております。

<インターネット事業>

サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、飲食店検索サイトの運営等を、当社及び㈱Eストアー（持分法適用関連会社）が行っております。

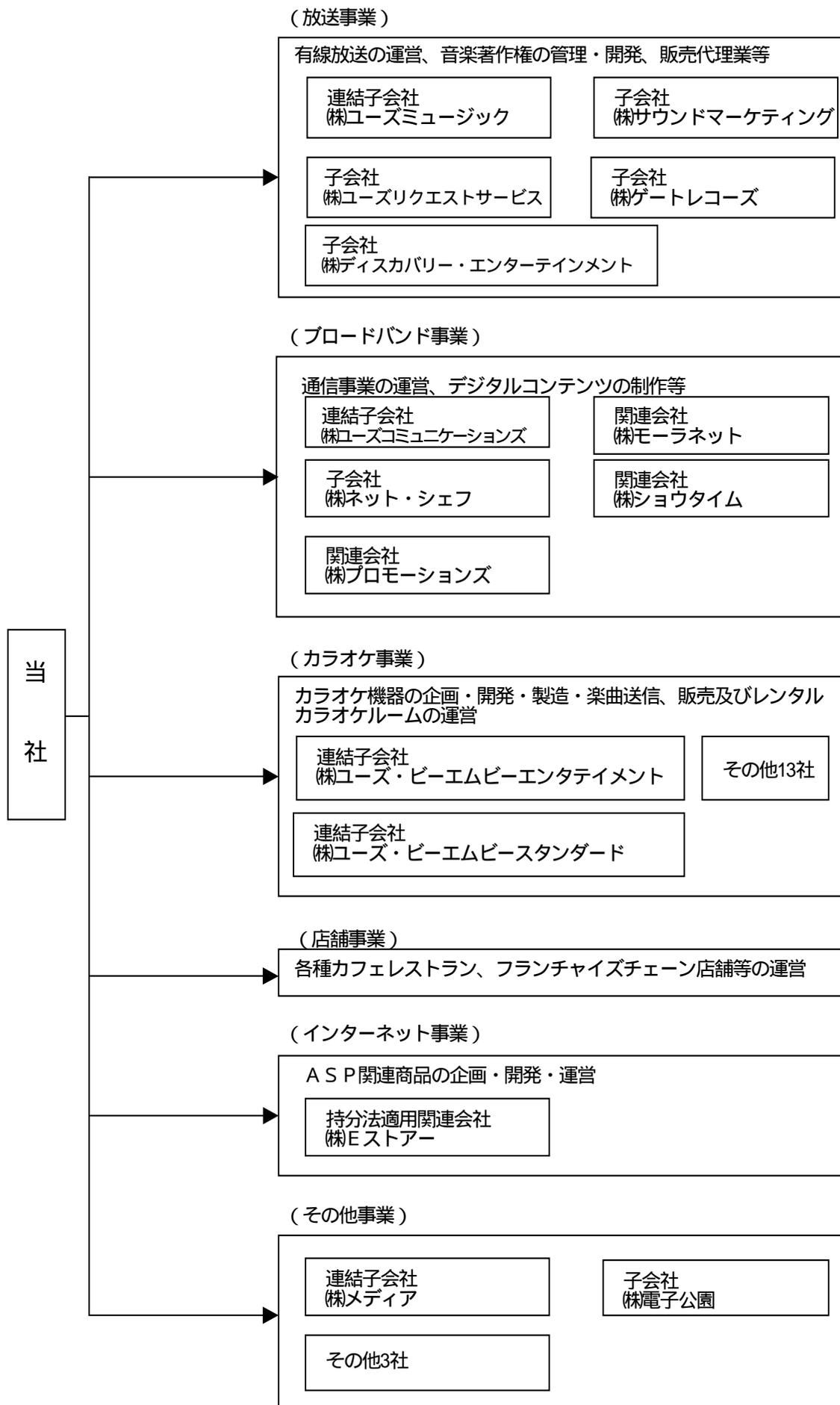
<その他事業>

上記以外の事業として音声及びデータ伝送サービスの提供を㈱メディア（連結子会社）が、損害保険代理店業を㈱ユーズ・パートナー・サービス（子会社）が、デジタルコンテンツ流通業務を㈱電子公園（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営を行っているI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）、個人飲食店向け食材流通サービスを行なう㈱エバービジョン（子会社）があります。

1. 平成15年10月に㈱ディオクリエーションの全株式を売却したため、子会社より除外しております。
2. 平成15年9月に㈱エバービジョンの株式を取得し、第40期より子会社としております。
3. 平成15年11月に㈱プロモーションズの株式を取得し、第40期より関連会社としております。
4. 持分法適用関連会社であったBMBの株式を、平成16年1月に追加取得したため、第40期第2四半期より連結子会社としております。
5. 平成16年8月に㈱メディアの株式を取得し、第40期より連結子会社としております。
6. 平成16年4月に㈱ユーズミュージックが㈱ディスカバリー・エンターテインメントの株式を取得したため、第40期より子会社としております。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和36年の創業以来、有線音楽放送を主要事業として日本の音楽文化の発展に寄与してまいりました。現在では日本全国の約120万件のお客様に音楽配信サービスを提供しており、他に類を見ない民間での大規模な有料音楽放送事業というビジネスモデルを確立いたしました。平成6年からは、放送事業において全国に配置した営業社員及び技術社員と多くの飲食店事業者の顧客という営業資源の相乗効果を期待し、通信カラオケを発売し、カラオケ事業に進出いたしました。また、同時期に更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立いたしました。

そして、平成13年には、わが国の本格的なブロードバンドの普及を確信し、これまでの事業で培ってきた様々な経営資源を活かした世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスの商業化を実現いたしました。それまでにない低価格で開始した当社の光ファイバーによるブロードバンド事業は、日本のブロードバンドの黎明期における国民への情報通信の普及に少なからず貢献ができたものと考えております。

以上のように、当社グループはこれまで、有線放送、カラオケ、ブロードバンドなどを単独事業として取り組み、有線放送事業及びカラオケ事業は、事業再構築を経て、大きな黒字を生み出す事業とすることに成功し、ブロードバンド事業は初期投資の段階から採算の目処が見える段階に至りました。

これからは、「事業ごとのコンテンツをそれぞれに提供するモデル」（縦型）での成長に加え、「優良コンテンツをあらゆる顧客にいつでもどこでも提供するモデル」（プラットフォーム型事業）を確立し、長期的成長を目指していくというビジョンを掲げ、具体化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、企業体質の強化及び子会社を通じて積極的に展開しておりますブロードバンド事業に備えた資金の確保を優先する方針であり、過年度より配当を実施していません。今後につきましても、経営成績および財政状態を勘案しつつ、検討していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上の観点から、投資単位を引き下げるべく、平成16年1月20日付で1対5の株式分割を行い、さらに平成16年9月21日付けで1対10の株式分割を行いました。その結果、投資家の皆様におかれては、より投資いただきやすい環境が整備できたものと認識しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは既存事業についてはキャッシュフローを重視し、新規事業については、早期の単月黒字化を重視しております。闇雲に規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営の上に新規事業を積み重ね企業価値を最大化してゆくことを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、既存事業である放送事業やカラオケ事業で蓄積した経営資源が安定的に生み出すキャッシュフローを、ブロードバンド事業に注力してまいりました。

当社の既存事業はそのほとんどが、事業ごとのコンテンツを、その特性に応じた方法でお客様に有料かつリーズナブルな価格でお届けするという構造であり、「顧客数の増加」「顧客継続率の向上」「顧客あたり利益の向上」の三点を通じて、継続的に顧客資産価値を高めてまいりました。その方針は今後も継続いたしますが、これからは、事業を単独で捉えるのではなく、確実な収益をもたらす事業の積み重ねと、それらを複合的に発展させることにより、これからの情報社会が求めるコンテンツプラットフォーマーとして、お客様の求めるコンテンツをお客様が求める形でお届けすることにより、顧客満足度の向上と、企業収益の極大化を目指してまいります。

各事業別の課題は下記のとおりです。

<放送事業>

放送事業においては、安定的な収益基盤を守ることが肝要であり、ユーザーの契約継続率を向上させることが重要であると認識しておりますが、その様な安定性に加え、さらなる事業拡大のためには、放送事業で未だ十分に開拓出来ていない個人市場への取り組みが重要であると認識し、その施策として、以下の二つを進めてまいります。

- ① 代理店等の販売チャネルを活用することで、衛星によるデジタル音楽放送サービス「SOUND PLANET」のユーザー数を拡大する。
- ② モバイル放送株式会社が平成16年10月にサービスを開始した移動体向け衛星マルチメディア放送サービスに、当社の音楽番組コンテンツを提供すると共に、販売機会を得ることで、市場の大幅な拡大のもと個人顧客を増加させる。

<ブロードバンド事業>

当社グループは、”メトロポリタン・アクセス・キャリア”（大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下3つの戦略を推進してまいります。

- ① 全国を限なくサービス展開するのではなく、大都市エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してエリア展開し、ユーザーを獲得することで、投資効率を高める。
- ② 光ファイバーの入線のための交渉や手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、さらに建物内にて入居者・オフィスの加入率を高めることで、一回線あたりの収益率を高める。
- ③ 光ファイバーは他の通信回線と比較して、圧倒的に高品質な通信が可能であるため、インターネットだけでなく、放送や電話等の様々なサービスを送り届ける為の生活インフラとして普及拡大を図っていく。

<カラオケ事業>

業務用通信カラオケ市場は、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えることから、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。

当社グループにおいては、BMBがカラオケ関連の同業会社と資本提携したことにより、業界内でのシェアはトップに肉薄しております。この統合によりコストメリットを追求すると同時に、カラオケ新機種『UGA（ウガ）』の投入により、当社グループの市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図ってまいります。

<店舗事業>

店舗事業においては、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努め、当事業で得られたノウハウや情報を他サービスに生かしてまいります。

<インターネット事業>

放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値の拡充としてビタ事業の展開により、ユーザーとのつながりを強化してまいります。

<その他事業>

その他事業においては、マイラインサービスの提供や、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、お客様との信頼関係を構築してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、会社の所有者であり統治権限を有する株主及びステークホルダーの利益を最重視した経営をしております。

①取締役会

会社の意思決定機関である取締役会は、毎月および必要時に適宜開催しており取締役会規程の改訂を含め、討議すべき事項の見直しを行い、会社の重要な経営課題を迅速かつ適切に討議・決定できるようにしております。

②経営責任の明確化

第38期定時株主総会にて、取締役の任期をそれまでの2年から1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしました。また、監査役の独立性を確保し牽制機能を強化するほか、顧問弁護士より積極的にアドバイスを受け、企業統治の強化を図っております。

③積極的なIR活動

企業情報の開示につきましては、適時開示を遂行し、当社及び当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるためIR活動を重視しております。当社ホームページの充実をはじめ、わかりやすいプレスリリース、事業報告書説明会の開催などで個人投資家や機関投資家、また証券アナリスト向けに、積極的に情報を開示しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、業務上関連性の高い企業で構成されておりますので業務上、必要な取引が関連当事者との間で発生いたします。その際は、市場価格を勘案することはもちろん、他の取引先と同等の取引条件で取引を行うこととしております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当事項はございません。

3. 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加や輸出増により、回復基調が見受けられましたが、個人消費においては、依然として厳しい状況で推移いたしました。

情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能な、(注1)DSL、CATV、FTTHを含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、平成16年8月末時点で1,691万件(前年比43.5%増)、FTTHのみでのユーザー数は、160万件(前年比163.4%増)となっており、より高速な通信サービスに対する需要の伸びは増加拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存事業における市場シェアの向上、光ファイバー・ブロードバンド事業における集合住宅への早期入線と顧客獲得を行うほか、新規事業の実現に備え、財務体質の強化・改善に注力してまいりました。

その結果、当期の業績は、売上高1,219億1千3百万円、営業利益56億1千6百万円、経常利益46億5百万円となりました。また、当期純利益につきましては、17億1千8百万円となりました。

各事業別の業績は次のとおりであります。

<放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、国内景気低迷の影響を受け、飲食店等の業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にありますが、その度合いは緩やかになってきております。当期末時点におけるユーザー数は、業務店ユーザーが768,278件、個人ユーザーが478,856件、合計で1,247,134件(前期比30,884件増)となり、ここ数年続いておりました減少傾向から増加へと転じました。また、収益面においても、かねてより進めてまいりました(注2)デジタル化プロジェクトにより、施設使用料や販売管理費等を大幅に削減し、安定した収益基盤を確立しており、当期の売上高は638億8千4百万円(前年比0.8%減)、営業利益は137億5千万円(前年比4.3%増)となりました。

<ブロードバンド事業>

当社グループの提供する光ファイバー・ブロードバンドサービスは、個人向けには「BROAD-GATE01」、法人向けには「BROAD-GATE02」の名称で、高速・常時接続で安定した通信を実現し、光ファイバーのネットワークインフラ、インターネットへの接続サービスプロバイダ機能、ブロードバンドコンテンツの3つを一体提供しております。また、光ファイバーを利用したIP電話サービス「GATE CALL」は、電話回線を使用しないため、ユーザーにとっては他社の展開するIP電話よりもトータル通信コストの削減効果が期待できることから、加入数は順調に増加しております。

当期末現在において、当社の光ファイバー・ブロードバンドサービスの契約者数は300,141件(前年比151,940件増)、取付数は182,755件(前年比93,659件増)となっております。

また平成15年9月、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズの子会社である株式会社オプティキャストと当社グループが保有する光ファイバーインフラを利用した映像配信事業において提携合意し、有料多チャンネルサービス及び地上/BS局(デジタル放送含む)再送信サービスの販売を開始しました。平成16年6月には、ADSLよりも安価な価格設定をした「BROAD-GATE01」(100Mbps VDSL方式)を開始しており、新規ユーザーの獲得を増加させると同時に、1,200万件を超えるADSLユーザーからのFTTHへの乗換えの促進に注力してまいりました。法人顧客に対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。フォーバルグループとの連携により構築した、中小法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」は既存の電話番号を変えずに、IP電話と高品質なインターネットサービスを安価に実現でき、お客様よりご好評を頂きました。

その結果、当期の売上高は129億2百万円(前年比161.2%増)、営業損失は107億9千6百万円(前期営業損失137億7千4百万円)となりました。

<カラオケ事業>

カラオケ事業は、カラオケ機器の販売による収益のみならず、機器を設置しているお客様より、毎月、新曲の配信収入を得るというビジネスモデルであり、設置端末数の拡大が収益に大きな影響を及ぼします。そこで、当社グループは、カラオケ事業の一元的な管理体制と効率的な運営を実現するため、カラオケ機器販売及び楽曲配信事業を当社グループのBMBへ集約しました。また、当期中において、BMBを連結子会社とし、グループとしての結束力を更に強固なものとしシェアの拡大に努めてまいりました。

当期の売上高は375億6千2百万円(前年比436.9%増)、営業利益は40億3千4百万円(前年比177.1%増)となりました。

<店舗事業>

店舗事業は、各種レストラン、フランチャイズ店舗の運営を行っており、店舗の運営を通じて得られた最終消費者のニーズを活用し、業務店ユーザーに対する他サービスの向上を目的に事業を運営しております。

当期末現在の店舗数は、各種レストランが9店舗、FC店舗が10店舗の計19店舗となっております。

当期の売上高は29億5千1百万円（前年比74.3%減）、営業利益は1千7百万円（前年比98.4%減）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業は、単独事業部門として収益を上げるより、会社収益の柱である放送事業の販売に貢献するという方向性で、商品開発を進めております。例えば、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』は、業務店ユーザーの集客増に貢献するとともに消費者の利便性の向上を図っております。

当期の売上高は17億9百万円（前年比39.4%減）、営業利益は2億2千7百万円（前年比67.1%減）となりました。

<その他事業>

その他事業においては、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供等、多岐にわたります。その他にも、電話のマイラインサービスを提供しております。当期において、株式会社メディアを連結子会社とし、通信電話サービスの強化を図っております。

当期の売上高は29億1百万円（前年比11.3%減）、営業利益は4億6千5百万円（前年比25.8%減）となりました。

注1. DSL… (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線の略。DSLにはADSL、SDSL、HDSL、VDSLなどがあり、総称してxDSLと呼ばれている。DSL信号は、電話の音声信号の周波数よりはるかに高い周波数を用い、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしている。

CATV… (Cable Television)

ケーブルテレビのこと。同軸ケーブルによって接続した限定地域に対して、多様なサービスを提供するTV放送システム。TV放送だけでなくインターネット接続サービスも行う事業者が広がりつつある。

FTTH… (Fiber To The Home)

光ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、動画映像や超高速データ等の高広帯域情報を送受信できるようにすること。

注2. デジタル化プロジェクト

人口非密集地域において同軸ケーブルを撤去し、衛星での音楽配信に切り替え、コストを削減するプロジェクト。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		26,392		47,704
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※2 ※4		6,605		15,191
3. たな卸資産			3,309		4,287
4. 前払費用			8,121		6,781
5. 繰延税金資産			1,557		2,538
6. その他			4,164		7,747
7. 貸倒引当金			△291		△515
流動資産合計			49,859	32.8	83,736
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	73,904		65,658	
減価償却累計額		37,279	36,624	33,930	31,728
(2) 機械装置及び運搬具		7,486		5,880	
減価償却累計額		3,701	3,785	3,244	2,635
(3) 工具、器具及び備品		3,468		5,063	
減価償却累計額		2,610	858	3,442	1,621
(4) 貸貸用機器	※2	—		15,269	
減価償却累計額		—	—	8,533	6,735
(5) 土地	※2		33,827		37,583
(6) 建設仮勘定			3,912		4,168
有形固定資産合計			79,008	51.9	84,473
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			474		5,479
(2) 借地権			1,919		1,919
(3) ソフトウェア			1,168		1,472
(4) 連結調整勘定			—		9,012
(5) その他			800		424
無形固定資産合計			4,364	2.8	18,308

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※5	4,948		10,910	
(2) 出資金		1,506		1,573	
(3) 長期貸付金		1,764		4,458	
(4) 破産債権、更生債権等		72		3,551	
(5) 保証金	※2	3,366		5,378	
(6) 繰延税金資産		2,878		7,375	
(7) その他		4,704		10,739	
(8) 貸倒引当金		△236		△5,814	
投資その他の資産合計		19,003	12.5	38,173	17.0
固定資産合計		102,376	67.2	140,955	62.7
III 繰延資産					
1. 社債発行費		—		50	
2. 社債発行差金		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	50	0.0
資産合計		152,235	100.0	224,743	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	5,093		6,608	
2. 設備等支払手形	※1	1,042		1,387	
3. 短期借入金	※2	2,514		4,145	
4. 1年以内償還予定社債	※2	700		1,300	
5. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	23,318		28,617	
6. 未払金	※2	12,631		13,866	
7. 未払費用		4,386		3,672	
8. 未払法人税等		308		283	
9. 前受金		7,654		7,423	
10. 賞与引当金		633		1,071	
11. 債務保証損失引当金		—		45	
12. その他		1,752		1,793	
流動負債合計		60,035	39.4	70,215	31.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※2	700		27,400	
2. 長期借入金	※2	52,604		72,813	
3. 長期未払金	※2	10,010		11,768	
4. 繰延税金負債		31		—	
5. 退職給付引当金		5,275		6,803	
6. 役員退職慰労引当金		45		—	
7. その他		412		623	
固定負債合計		69,080	45.4	119,408	53.1
負債合計		129,116	84.8	189,623	84.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,650	2.4	8,412	3.7
(資本の部)					
I 資本金	※6	17,957	11.8	20,464	9.1
II 資本剰余金		9,436	6.2	12,058	5.4
III 利益剰余金		△7,469	△4.9	△5,771	△2.6
IV その他有価証券評価差額金		△267	△0.2	12	0.0
V 為替換算調整勘定		△84	△0.0	△50	△0.0
VI 自己株式	※7 ※8	△104	△0.1	△5	△0.0
資本合計		19,468	12.8	26,707	11.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		152,235	100.0	224,743	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
I 売上高	※1 ※6		93,892	100.0	121,913	100.0	
II 売上原価			37,372	39.8	60,098	49.3	
売上総利益			56,519	60.2	61,814	50.7	
III 販売費及び一般管理費			55,743	59.4	56,198	46.1	
営業利益			776	0.8	5,616	4.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			28		116		
2. 受取配当金			6		13		
3. 架線移設補償金			439		481		
4. 匿名組合投資利益			74		—		
5. 連結調整勘定償却		9		—			
6. 持分法による投資利益		1,001		750			
7. デリバティブ利益		—		1,033			
8. その他		416	1,976	2.1	572	2,967	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,339		3,240			
2. 新株発行費		60		100			
3. その他		199	2,599	2.7	637	3,977	3.3
経常利益			154	0.2		4,605	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	6		185			
2. 投資有価証券売却益		9		11,386			
3. 営業権譲渡益		2,419		50			
4. 過去勤務債務償却		242		242			
5. 関係会社株式売却益		1,232		2,009			
6. 関係会社社債売却益		1		—			
7. 持分変動損益		4,734		571			
8. 役員退職慰労引当金戻 入益		49		45			
9. 貸倒引当金戻入益		1		164			
10. 過年度構築物臨時償却 修正益		474		—			
11. 退職給付信託解除益		—		1,192			
12. その他		—	9,173	106	15,957	13.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損		29		484		
2. 過年度放送原価修正損		17		—		
3. 固定資産売却損	※3	82		10,071		
4. 固定資産除却損	※4	5,720		2,497		
5. 投資有価証券売却損		229		15		
6. 投資有価証券評価損		185		25		
7. 関係会社株式売却損		461		4		
8. 関係会社株式評価損		27		996		
9. 有限責任組合投資損失		75		—		
10. たな卸資産処分損		111		71		
11. たな卸資産評価損		111		844		
12. 違約損害金		507		348		
13. 不要電線撤去費	※5	1,741		1,697		
14. 退職給付会計基準変更 時差異償却		1,451		1,486		
15. 割増退職金等		—		947		
16. 持分変動損益		108		15		
17. 関係会社整理損失		233		—		
18. 貸倒損失		121		284		
19. 貸倒引当金繰入額		76		1,441		
20. 連結調整勘定償却		—		1,420		
21. 前払代理店手数料除却損		—		2,333		
22. その他		—	11,289	3,677	28,662	23.5
税金等調整前当期純損失			1,961		8,099	△6.6
法人税、住民税及び事 業税		310		197		
法人税等調整額		△2,000	△1,689	△679	△482	△0.4
少数株主損失			1,570		9,336	7.6
当期純利益			1,297		1,718	1.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
区分	注記 番号	金額		金額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			27,767		9,436
II 資本剰余金増加高					
1. 新株引受権行使による 増加高		—		6	
2. 新株予約権行使による 増加高		—		2,499	
3. 自己株式処分差益		—	—	116	2,622
III 資本剰余金減少高					
1. 欠損てん補による資本 準備金減少高		18,331	18,331	—	—
IV 資本剰余金期末残高			9,436		12,058
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		△26,520	△26,520	△7,469	△7,469
II 利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩による 利益剰余金増加高		18,331		—	
2. 連結除外に伴う利益剰 余金増加高		—		7	
3. 当期純利益		1,297	19,629	1,718	1,726
III 利益剰余金減少高					
1. 新規連結に伴う利益剰 余金減少高		390		—	
2. 持分法適用会社とその他 の会社の合併に伴う 利益剰余金減少高		186		—	
3. 連結子会社とその他の 会社の合併に伴う利益 剰余金減少高		—	577	29	29
IV 利益剰余金期末残高			△7,469		△5,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		△1,961	△8,099
2. 減価償却費		8,646	12,631
3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		55	△658
4. 賞与引当金の減少額		△455	△56
5. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△616	1,042
6. 役員退職慰労引当金の減少額		△32	△45
7. 受取利息		△28	△116
8. 受取配当金		△6	△13
9. 匿名組合投資利益		△74	—
10. 支払利息		2,339	3,240
11. 持分法による投資損益 (純額) (営業外損益)		△1,001	△750
12. 持分変動損益 (純額)		△4,626	△556
13. 関係会社株式売却益		△1,232	△2,009
14. 関係会社株式売却損		461	4
15. 関係会社株式評価損		27	996
16. 投資有価証券売却益		△9	△11,386
17. 投資有価証券売却損		229	15
18. 投資有価証券評価損		185	25
19. 営業権譲渡益		△2,419	△50
20. 固定資産売却益		△6	△185
21. 固定資産売却損		82	10,071
22. 固定資産除却損		5,720	2,497
23. 過年度構築物臨時償却費修正益		△474	—
24. 不要電線撤去費		1,741	1,697
25. 連結調整勘定償却額 (純額)		17	1,916
26. デリバティブ利益		—	△1,033
27. 退職給付信託解除益		—	△1,192
28. 売上債権の増加額		△2,849	△608
29. 前払費用の増加額		△2,440	△924
30. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△876	66
31. 未収入金の減少額 (△増加額)		1,347	△803
32. 前受金の減少額		△1,051	△263
33. 未払金の増加額		2,728	190

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
34. 未払消費税等の増加額 (△減少額)		1,130	△454
35. 立替金の減少額		—	1,311
36. その他		275	257
小計		4,822	6,753
37. 利息及び配当金の受取額		201	163
38. 利息の支払額		△2,414	△3,417
39. 施設負担費用等の支払額 (過去分)		△1,955	△4,480
40. 法人税等の支払額		△297	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー		355	△1,294

		前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期性預金の預入による支出		△4,551	△3,680
2. 長期性預金の払戻による収入		4,577	6,125
3. 有形固定資産の取得による支出		△13,935	△12,531
4. 有形固定資産の売却による収入		55	5,195
5. 有形固定資産の除却に伴う支出	※ 3	△3,101	△1,367
6. 営業譲受による支出		△31	△470
7. 営業譲渡による収入		14,460	105
8. 無形固定資産の取得による支出		△1,831	△1,591
9. 無形固定資産の売却による収入		0	124
10. 長期前払費用の取得による支出		△284	△815
11. 投資有価証券の取得による支出		△279	△3,660
12. 投資有価証券の売却による収入		1,030	12,267
13. 関係会社株式の取得による支出		△3,131	△5,051
14. 関係会社株式等の売却（償還）による収入		3,186	4,383
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）		1,335	26
16. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）	※ 4	—	△1,602
17. 出資金の売却による収入		38	22
18. 短期貸付金の純減少額（△純増加額）		357	△2,249
19. 長期貸付による支出		△1,239	△2,908
20. 長期貸付金の回収による収入		215	1,428
21. デリバティブ契約による支出		—	△5,000
22. デリバティブ契約の解約による収入		—	5,973
23. その他		363	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,765	△5,422
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△788	△6,425
2. 長期借入れによる収入		30,568	58,320
3. 長期借入金の返済による支出		△29,036	△60,157
4. 社債の発行による収入		—	31,021
5. 社債の償還による支出		△900	△1,100
6. 少数株主からの払込による収入		8,779	2,424
7. その他		△0	3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,622	27,903

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△18
V 現金及び現金同等物の増加額		6,212	21,167
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		27	—
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	120
VIII 連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△7
IX 現金及び現金同等物の期首残高		18,438	24,679
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,679	45,960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ユーズコミュニケーションズ ㈱ユーズミュージック なお、㈱ユーズミュージックは平成12年4月に投資し、当連結会計年度より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また、モバイルインターネットサービス㈱及び㈱ユーズモバイルは当連結会計年度中に全株式を売却したため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ディオクリエーション ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱サウンドマーケティング ジェネロ通信㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 ㈱ユーズコミュニケーションズ ㈱ユーズミュージック ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント ㈱メディア ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは平成16年1月の株式取得に伴い、また㈱メディアは平成16年8月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 それに伴い㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントの連結子会社14社を連結の範囲に含めております。 なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントの連結子会社のうち、BMB KOREA CO., LTD.、BMB DESIGN CONSULTANT COMPANY LIMITED及び㈱タイカン沖縄は株式の売却に伴い、またNIKKODO (S) PET LTDは清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱サウンドマーケティング ㈱エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント ㈱Eストアー なお、㈱メディアについては、当連結会計年度中に、全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用を除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ディオクリエーション他5社）および関連会社3社（㈱ショウタイム他2社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度より8月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他5社）および関連会社4社（㈱ショウタイム他3社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズ及び㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては、8月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱ユーズコミュニケーションズ及び㈱メディアについては、従来3月末を決算日としておりましたが、当連結会計年度において8月末決算に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引 時価法</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当期において一部の貯蔵品の受払管理システムを整備したことにより、主に移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>2. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物	6年～50年	構築物	2年～10年	<p>1. 有形固定資産</p> <p>主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用機器</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～27年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズにおいて、ブロードバンドサービスをより安定的で高品質のサービスを提供するために2005年8月までに通信機器装置(リース資産)の一部ならびに2005年2月までにVDSL16Mbps対応のセンター装置、モデム機器(リース資産を含む)を100Mbps対応機器とへ取り替える計画が確定いたしました。これに伴い、取替対象となる通信設備の耐用年数(リース資産については使用期間)を残存予定使用期間に変更いたしました。</p> <p>上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は1,397百万円であり、この変更により税金等調整前当期純損失は1,397百万円多く計上されております。</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>同左</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	6年～50年	構築物	2年～27年
建物	6年～50年													
構築物	2年～10年													
リース用機器	2年～4年													
賃貸用機器	2年～5年													
建物	6年～50年													
構築物	2年～27年													
(3) 繰延資産の償却方法	<p>1. 新株発行費</p> <p>支出事業年度に一括償却しております。</p> <p>2. 社債発行差金</p> <p>社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>1. 新株発行費</p> <p>同左</p> <p>2. 社債発行差金</p> <p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 債務保証損失引当金 _____</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は6,973百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度より、連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズへの出向者の大半が転籍したことに伴い、(株)ユーズコミュニケーションズで退職金制度を導入いたしております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度要支給額については、37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当連結会計年度では2百万円を繰入れております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年8月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、「厚生年金基金解散損失」36百万円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。第38期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,936百万円を取り崩す決議がなされました。これに伴う資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益として記載しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、株ユーズモバイルのものは5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、主に10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(定率法より定額法への会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。</p> <p>当社グループを取り巻く光ブロードバンド市場は急速な拡大をし、幹線設備、中央集線設備といった上位通信設備網の整備が急速に進んできております。これらの変化に対し、当社グループでは、上位通信設備において自社設備を中心としたサービスエリアの展開から他社設備をも利用したサービスエリアの展開による迅速な顧客の獲得へと展開計画の見直しを実施しました。</p> <p>この結果、(株)ユーズコミュニケーションズが保有する通信設備資産に占める加入者設備の割合が相対的に大きくなり、また一方で顧客数の増加並びに高い継続契約率の向上等により事業収入全体の中で、毎月定額で収受するランニング収入の割合も大きくなるという傾向は続くものと予想されます。これらの展開計画の変更と、それに伴う収益構造の変化に対応し、より適正な期間損益計算を実現させるため、この変更を行うものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は696百万円少なく計上され、営業利益、経常利益は696百万円多く計上され、税金等調整前当期純損失は696百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「未払金の増加額」は前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金の減少額」は△267百万円であります。</p>	<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「立替金の増減額」は前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「立替金の増減額」は△1,422百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)																																																																																
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,245</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,045</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,591</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,290</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>ジェネロ通信(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table> <p>※4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p>	受取手形	34百万円	支払手形	68	設備等支払手形	225	預金	1,006百万円	投資有価証券	840	建物	9,455	土地	33,245	保証金	497	合計	45,045	短期借入金	1,104百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	16,194	長期借入金	46,591	社債	700	合計	65,290	(株)メディア	1,060百万円	ジェネロ通信(株)	68	(株)ユーズリクエストサービス	31	合計	1,160	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>貸貸用機器</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,035</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,926</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <p>レンタル契約残高</p> <p style="text-align: right;">2,011百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,676</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,773</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,674</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他219件</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>※4. _____</p>	預金	1,642百万円	受取手形	1,357	貸貸用機器	398	投資有価証券	1,288	建物	10,751	土地	36,035	保証金	451	合計	51,926	短期借入金	100百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	12,676	未払金	191	社債	200	長期借入金	26,773	長期未払金	32	合計	40,674	(株)アイネシステム	27百万円	(株)ユーズリクエストサービス	25	(株)美装フジモト	14	その他219件	108	合計	176
受取手形	34百万円																																																																																
支払手形	68																																																																																
設備等支払手形	225																																																																																
預金	1,006百万円																																																																																
投資有価証券	840																																																																																
建物	9,455																																																																																
土地	33,245																																																																																
保証金	497																																																																																
合計	45,045																																																																																
短期借入金	1,104百万円																																																																																
1年以内償還予定社債	700																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	16,194																																																																																
長期借入金	46,591																																																																																
社債	700																																																																																
合計	65,290																																																																																
(株)メディア	1,060百万円																																																																																
ジェネロ通信(株)	68																																																																																
(株)ユーズリクエストサービス	31																																																																																
合計	1,160																																																																																
預金	1,642百万円																																																																																
受取手形	1,357																																																																																
貸貸用機器	398																																																																																
投資有価証券	1,288																																																																																
建物	10,751																																																																																
土地	36,035																																																																																
保証金	451																																																																																
合計	51,926																																																																																
短期借入金	100百万円																																																																																
1年以内償還予定社債	700																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	12,676																																																																																
未払金	191																																																																																
社債	200																																																																																
長期借入金	26,773																																																																																
長期未払金	32																																																																																
合計	40,674																																																																																
(株)アイネシステム	27百万円																																																																																
(株)ユーズリクエストサービス	25																																																																																
(株)美装フジモト	14																																																																																
その他219件	108																																																																																
合計	176																																																																																

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)
※5. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。	※5. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 3,272百万円	投資有価証券(株式) 3,243百万円
※6. 当社の発行済株式総数	※6. 当社の発行済株式総数
普通株式 1,196,238株	普通株式 6,217,570株
※7. 当社が保有する自己株式	※7. 当社が保有する自己株式
普通株式 34株	普通株式 210株
※8. 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式	※8. 連結会社が保有する自己株式
普通株式 2,784株	普通株式 543株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">22,460百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,688</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,468</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,712</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,463</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,720</td></tr> </table>	給与手当	22,460百万円	賞与	1,555	法定福利費	2,688	地代家賃	6,468	支払手数料	4,712	減価償却費	2,463	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	1,788	賞与引当金繰入額	632	貸倒引当金繰入額	129	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	6	合計	6	建物及び構築物	11百万円	工具、器具及び備品	0	建設仮勘定	70	合計	82	建物及び構築物	538百万円	機械装置及び運搬具	188	工具、器具及び備品	60	建設仮勘定	58	営業権	1,246	ソフトウェア等	3,323	原状回復費等	134	その他(長期前払費用)	170	合計	5,720	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">22,031百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,132</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,301</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,008百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,071</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>賃貸機器</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497</td></tr> </table>	給与手当	22,031百万円	賞与	2,169	法定福利費	2,495	地代家賃	5,132	支払手数料	4,462	減価償却費	3,301	退職給付費用	1,525	賞与引当金繰入額	915	貸倒引当金繰入額	222	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	77	土地	17	建物	1	賃貸用機器	46	リース用機器	42	合計	185	建物及び構築物	7,008百万円	工具、器具及び備品	13	機械装置	2,957	電話加入権	3	賃貸用機器	1	土地	84	会員権	2	合計	10,071	建物及び構築物	674百万円	機械装置及び運搬具	561	工具、器具及び備品	127	ソフトウェア等	190	賃貸機器	112	長期前払費用	52	リース除却費用等	704	その他	73	合計	2,497
給与手当	22,460百万円																																																																																																																								
賞与	1,555																																																																																																																								
法定福利費	2,688																																																																																																																								
地代家賃	6,468																																																																																																																								
支払手数料	4,712																																																																																																																								
減価償却費	2,463																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																																																								
退職給付費用	1,788																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	632																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	129																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																																																								
土地	6																																																																																																																								
合計	6																																																																																																																								
建物及び構築物	11百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																																																								
建設仮勘定	70																																																																																																																								
合計	82																																																																																																																								
建物及び構築物	538百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	188																																																																																																																								
工具、器具及び備品	60																																																																																																																								
建設仮勘定	58																																																																																																																								
営業権	1,246																																																																																																																								
ソフトウェア等	3,323																																																																																																																								
原状回復費等	134																																																																																																																								
その他(長期前払費用)	170																																																																																																																								
合計	5,720																																																																																																																								
給与手当	22,031百万円																																																																																																																								
賞与	2,169																																																																																																																								
法定福利費	2,495																																																																																																																								
地代家賃	5,132																																																																																																																								
支払手数料	4,462																																																																																																																								
減価償却費	3,301																																																																																																																								
退職給付費用	1,525																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	915																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	222																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	77																																																																																																																								
土地	17																																																																																																																								
建物	1																																																																																																																								
賃貸用機器	46																																																																																																																								
リース用機器	42																																																																																																																								
合計	185																																																																																																																								
建物及び構築物	7,008百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	13																																																																																																																								
機械装置	2,957																																																																																																																								
電話加入権	3																																																																																																																								
賃貸用機器	1																																																																																																																								
土地	84																																																																																																																								
会員権	2																																																																																																																								
合計	10,071																																																																																																																								
建物及び構築物	674百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	561																																																																																																																								
工具、器具及び備品	127																																																																																																																								
ソフトウェア等	190																																																																																																																								
賃貸機器	112																																																																																																																								
長期前払費用	52																																																																																																																								
リース除却費用等	704																																																																																																																								
その他	73																																																																																																																								
合計	2,497																																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																
<p>※5. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去労務費</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741</td> </tr> </table> <p>※6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は27百万円であります。</p>	構築物除却簿価	192百万円	撤去労務費	815	その他撤去経費	733	合計	1,741	<p>※5. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697</td> </tr> </table> <p>※6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は16百万円であります。</p>	構築物除却簿価	109百万円	撤去外注費	1,582	その他撤去経費	5	合計	1,697
構築物除却簿価	192百万円																
撤去労務費	815																
その他撤去経費	733																
合計	1,741																
構築物除却簿価	109百万円																
撤去外注費	1,582																
その他撤去経費	5																
合計	1,697																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,679</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,392百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,712	現金及び現金同等物	24,679	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,704百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,960</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,704百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,744	現金及び現金同等物	45,960								
現金及び預金勘定	26,392百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,712																				
現金及び現金同等物	24,679																				
現金及び預金勘定	47,704百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,744																				
現金及び現金同等物	45,960																				
<p>2 営業譲渡により減少した主な資産の内訳</p> <p>関連会社である㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントに譲渡した資産の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,486百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,827</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,486百万円	工具、器具及び備品	426	土地	3,695	建設仮勘定	26	保証金	1,136	その他	55	合計	10,827	<p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>						
建物及び構築物	5,486百万円																				
工具、器具及び備品	426																				
土地	3,695																				
建設仮勘定	26																				
保証金	1,136																				
その他	55																				
合計	10,827																				
<p>3 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101</td> </tr> </table>	不要電線撤去にかかる支出	2,770百万円	リース解約費用	200	原状回復費用	130	合計	3,101	<p>3 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367</td> </tr> </table>	不要電線撤去にかかる支出	726百万円	リース解約費用	574	原状回復費用	67	合計	1,367				
不要電線撤去にかかる支出	2,770百万円																				
リース解約費用	200																				
原状回復費用	130																				
合計	3,101																				
不要電線撤去にかかる支出	726百万円																				
リース解約費用	574																				
原状回復費用	67																				
合計	1,367																				
	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントとその連結子会社17社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,845百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,290</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,755</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,376</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,654</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△5,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△4,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,064</td> </tr> </table>	流動資産	26,845百万円	固定資産	36,290	連結調整勘定	769	流動負債	△23,755	固定負債	△23,376	少数株主持分	△9,654	持分法による投資評価額	△5,679	新規連結子会社株式の取得価額	1,438	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△4,503	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,064
流動資産	26,845百万円																				
固定資産	36,290																				
連結調整勘定	769																				
流動負債	△23,755																				
固定負債	△23,376																				
少数株主持分	△9,654																				
持分法による投資評価額	△5,679																				
新規連結子会社株式の取得価額	1,438																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△4,503																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,064																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>																												
	<p>(2) 株式の取得により新たに(株)メディアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,103百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,774</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,579</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△310</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△1,711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△4,667</td> </tr> </table> <p>5 重要な非資金取引の内訳</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,700百万円であります。</p>	流動資産	3,103百万円	固定資産	390	連結調整勘定	5,774	流動負債	△2,579	固定負債	△310	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	6,378	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△1,711	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,667	新株予約権の行使による資本金増加額	2,499百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,999
流動資産	3,103百万円																												
固定資産	390																												
連結調整勘定	5,774																												
流動負債	△2,579																												
固定負債	△310																												
<hr/>																													
新規連結子会社株式の取得価額	6,378																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△1,711																												
<hr/>																													
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,667																												
新株予約権の行使による資本金増加額	2,499百万円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499																												
<hr/>																													
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,999																												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">14,684</td> <td style="text-align: center;">5,045</td> <td style="text-align: center;">9,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,037</td> <td style="text-align: center;">1,362</td> <td style="text-align: center;">1,675</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,425</td> <td style="text-align: center;">6,644</td> <td style="text-align: center;">11,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,954</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	704	237	466	工具、器具及 び備品	14,684	5,045	9,638	ソフトウェア	3,037	1,362	1,675	合計	18,425	6,644	11,780	1年内	4,338百万円	1年超	7,616	合計	11,954	支払リース料	4,716百万円	減価償却費相当額	3,955	支払利息相当額	537	1年内	681百万円	1年超	507	合計	1,189	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,195</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">3,786</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">1,296</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: center;">791</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">17,615</td> <td style="text-align: center;">9,149</td> <td style="text-align: center;">8,465</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,989</td> <td style="text-align: center;">1,207</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26,910</td> <td style="text-align: center;">11,748</td> <td style="text-align: center;">15,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,112</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822</td> </tr> </table> <p>未経過リース料 (貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	建物	4,195	408	3,786	機械及び装置	1,792	495	1,296	賃貸用機器	791	278	512	車両運搬具	526	208	318	工具、器具及 び備品	17,615	9,149	8,465	ソフトウェア	1,989	1,207	782	合計	26,910	11,748	15,162	1年内	5,907百万円	1年超	10,204	合計	16,112	支払リース料	6,199百万円	減価償却費相当額	5,596	支払利息相当額	624	1年内	307百万円	1年超	515	合計	822	1年内	1,156百万円	1年超	1,270	合計	2,427
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																												
機械装置及び 運搬具	704	237	466																																																																																												
工具、器具及 び備品	14,684	5,045	9,638																																																																																												
ソフトウェア	3,037	1,362	1,675																																																																																												
合計	18,425	6,644	11,780																																																																																												
1年内	4,338百万円																																																																																														
1年超	7,616																																																																																														
合計	11,954																																																																																														
支払リース料	4,716百万円																																																																																														
減価償却費相当額	3,955																																																																																														
支払利息相当額	537																																																																																														
1年内	681百万円																																																																																														
1年超	507																																																																																														
合計	1,189																																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																												
建物	4,195	408	3,786																																																																																												
機械及び装置	1,792	495	1,296																																																																																												
賃貸用機器	791	278	512																																																																																												
車両運搬具	526	208	318																																																																																												
工具、器具及 び備品	17,615	9,149	8,465																																																																																												
ソフトウェア	1,989	1,207	782																																																																																												
合計	26,910	11,748	15,162																																																																																												
1年内	5,907百万円																																																																																														
1年超	10,204																																																																																														
合計	16,112																																																																																														
支払リース料	6,199百万円																																																																																														
減価償却費相当額	5,596																																																																																														
支払利息相当額	624																																																																																														
1年内	307百万円																																																																																														
1年超	515																																																																																														
合計	822																																																																																														
1年内	1,156百万円																																																																																														
1年超	1,270																																																																																														
合計	2,427																																																																																														

② 有価証券

(前連結会計年度) (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	382	458	75
	② 債券	130	130	—
	小計	512	588	75
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	830	515	△314
	小計	830	515	△314
	合計	1,343	1,104	△239

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損31百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
170	169	△0	資金運用方針変更のため

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
980	63	229

4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	572
合計	572

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損153百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	130	—	—	—
合計	130	—	—	—

(当連結会計年度) (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	502	1,132	630
	小計	502	1,132	630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	3,882	3,613	△268
	② 債券	130	129	△0
	小計	4,012	3,743	△269
	合計	4,514	4,875	361

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,415	11,386	15

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,790
合計	2,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について、25百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	—	130	—	—
合計	—	130	—	—

③ デリバティブ取引

<p>前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年8月31日）				当連結会計年度（平成16年8月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	7,265	6,367	△117	△117	6,237	3,000	△79	△79
	支払変動・受取 変動	330	110	△3	△3	110	0	△0	△0
	金利キャップ取引 買建	2,650	2,650	46	△40	2,950	2,650	23	△23
合計		10,245	9,127	△73	△160	9,297	5,650	△56	△103

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また前連結会計年度より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成15年8月31日現在）

（単位：百万円）

イ 退職給付債務	△11,868
ロ 年金資産	5,936
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,931
ニ 未認識年金資産	△1,611
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,902
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,860
ト 未認識過去勤務債務	△667
チ 連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	△3,447
リ 前払年金費用	1,827
ヌ 退職給付引当金（チーリ）	△5,275

3 退職給付費用に関する事項（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

（単位：百万円）

イ 勤務費用	1,051
ロ 利息費用	381
ハ 期待運用収益	△32
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,451
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	388
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△242
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,997

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.946%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については、厚生年金基金の解散に伴い、同制度は廃止となっております。また、一部の連結子会社において、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年8月31日現在）

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△8,270
ロ 年金資産	117
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,152
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,382
ホ 未認識数理計算上の差異	326
ヘ 未認識過去勤務債務	△359
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△6,803

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	917
ロ 利息費用	242
ハ 期待運用収益	△30
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,486
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	391
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△235
ト 割増退職金等（注1）	771
チ 中小企業退職金共済事業団掛金	1
リ 大量退職に伴う損益（注2）	184
ヌ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ）	3,727

注1 一部の連結子会社において、希望退職の募集を行ったことによるものであります。

2 希望退職の募集に伴う大量退職の発生によって、退職給付会計の終了処理を行っており、その影響額であります。

3 上記のほかに、厚生年金基金解散に伴う損失36百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%～1.9%
ハ 期待運用収益率	1.0%～3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金（給付費用・掛金）否認</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,108</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>営業権償却超過</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">21,920</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">△676</td></tr> <tr><td>退職給付代行返上益否認</td><td style="text-align: right;">△695</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>取引消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">△81</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△1,484</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△16,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,403</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	217百万円	退職給付引当金（給付費用・掛金）否認	648	退職給付引当金繰入限度超過	1,453	役員退職慰労引当金	18	繰越欠損金	18,108	未払事業所税	26	たな卸資産評価損否認	284	投資有価証券評価損否認	373	関係会社株式評価損否認	20	その他有価証券評価差額金	127	有形固定資産償却限度超過	11	ソフトウェア償却限度超過	70	営業権償却超過	407	その他	152	繰延税金資産 計	21,920	繰延税金負債		退職給付信託益否認	△676	退職給付代行返上益否認	△695	その他有価証券評価差額金	△31	取引消去に伴う貸倒引当金修正	△81	繰延税金負債 計	△1,484	評価性引当金	△16,031	繰延税金資産の純額	4,403	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,378</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,263</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">5,198</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>営業権償却超過</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料否認</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>不要電線撤去費用見積計上否認</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">38,872</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>取引消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">28,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,914</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	436百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,378	貸倒引当金繰入限度超過	1,109	繰越欠損金	23,263	未払事業所税	29	たな卸資産評価損否認	469	投資有価証券評価損否認	964	関係会社株式評価損否認	30	その他有価証券評価差額金	110	連結子会社への投資に係る一時差異	2,184	有形固定資産償却限度超過	5,198	ソフトウェア償却限度超過	438	営業権償却超過	388	前払代理店手数料否認	995	不要電線撤去費用見積計上否認	188	その他	687	繰延税金資産 計	38,872	繰延税金負債		退職給付信託益否認	660	その他有価証券評価差額金	254	取引消去に伴う貸倒引当金修正	4	その他	0	繰延税金負債 計	919	評価性引当金	28,038	繰延税金資産の純額	9,914
賞与引当金繰入限度超過	217百万円																																																																																																
退職給付引当金（給付費用・掛金）否認	648																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過	1,453																																																																																																
役員退職慰労引当金	18																																																																																																
繰越欠損金	18,108																																																																																																
未払事業所税	26																																																																																																
たな卸資産評価損否認	284																																																																																																
投資有価証券評価損否認	373																																																																																																
関係会社株式評価損否認	20																																																																																																
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																
有形固定資産償却限度超過	11																																																																																																
ソフトウェア償却限度超過	70																																																																																																
営業権償却超過	407																																																																																																
その他	152																																																																																																
繰延税金資産 計	21,920																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
退職給付信託益否認	△676																																																																																																
退職給付代行返上益否認	△695																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△31																																																																																																
取引消去に伴う貸倒引当金修正	△81																																																																																																
繰延税金負債 計	△1,484																																																																																																
評価性引当金	△16,031																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,403																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過	436百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過	2,378																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過	1,109																																																																																																
繰越欠損金	23,263																																																																																																
未払事業所税	29																																																																																																
たな卸資産評価損否認	469																																																																																																
投資有価証券評価損否認	964																																																																																																
関係会社株式評価損否認	30																																																																																																
その他有価証券評価差額金	110																																																																																																
連結子会社への投資に係る一時差異	2,184																																																																																																
有形固定資産償却限度超過	5,198																																																																																																
ソフトウェア償却限度超過	438																																																																																																
営業権償却超過	388																																																																																																
前払代理店手数料否認	995																																																																																																
不要電線撤去費用見積計上否認	188																																																																																																
その他	687																																																																																																
繰延税金資産 計	38,872																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
退職給付信託益否認	660																																																																																																
その他有価証券評価差額金	254																																																																																																
取引消去に伴う貸倒引当金修正	4																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金負債 計	919																																																																																																
評価性引当金	28,038																																																																																																
繰延税金資産の純額	9,914																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△15.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">65.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">86.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割等	△15.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額	△5.8	評価性引当金	65.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△32.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	△2.4	評価性引当金	△32.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0																																																																										
法定実効税率	42.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	△15.8																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額	△5.8																																																																																																
評価性引当金	65.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	△2.4																																																																																																
評価性引当金	△32.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0																																																																																																

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年8月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年9月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。なお、この変更により繰延税金資産の金額が705百万円、繰延税金負債の金額が22百万円減少し、評価性引当金が682百万円減少しております。</p>	<p>3 _____</p>

⑥ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,388	4,940	6,995	11,475	2,818	3,273	93,892	—	93,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,388	4,940	6,995	11,475	2,818	3,273	93,892	—	93,892
営業費用	51,201	18,715	5,539	10,417	2,125	2,645	90,645	2,469	93,115
営業利益又は営業損失(△)	13,186	△13,774	1,455	1,057	693	627	3,246	△2,469	776
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	52,792	27,638	4,374	4,592	761	5,012	95,171	57,064	152,235
減価償却費	3,056	3,736	278	740	91	92	7,997	649	8,646
資本的支出	3,252	7,532	450	755	7	1,454	13,452	136	13,589

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業……光ファイバーインターネット・サービス
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (4) 店舗事業……………カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (5) インターネット事業……インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,675百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は57,064百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	—	121,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	—	121,913
営業費用	50,134	23,699	33,528	2,934	1,481	2,435	114,214	2,082	116,297
営業利益又は営業損失(△)	13,750	△10,796	4,034	17	227	465	7,699	△2,082	5,616
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	49,952	27,762	52,010	4,427	2,611	10,629	147,393	77,349	224,743
減価償却費	2,543	3,380	5,776	227	58	79	12,066	565	12,631
資本的支出	2,392	12,021	7,463	101	0	0	21,979	152	22,132

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業……光ファイバーインターネット・サービス
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) インターネット事業……インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,517百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は77,349百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有 直接 62.53%	—	—	東京電力、関西電力に対する連帯債務保証（注1）	4,470	未払金及び長期未払金	4,470
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社の子会社を含む)	(株)ユーズホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業	—	兼任2名	—	固定資産の購入（注2）	1,439	未収入金	11
								株式の売却（注3）	3,127	未払金	24
								リース取引等の債務保証（注4）	1,060	—	—
								回収代行（注5）	—	立替金	920
								営業権の購入（注6）	1,200	—	—
								代理店手数料収入（注7）	1,708	売掛金	1,646
								電話事業直販売上	33	—	—
								電話事業再販原価	235	—	—
							通信費の支払	35	—	—	
							回収代行手数料等の支払	140	—	—	
	(株)マザーエンタテインメント	東京都江東区	100	多目的ホールの経営	所有間接 100.00%	兼任2名	不動産の賃貸	不動産賃貸収入	117	売掛金	122
							コンテンツ仕入等	2	未払金	0	
							経費等の立替	—	立替金	19	
							経費等の前払	—	前払費用	9	
	(株)ユーズマーケティング	東京都千代田区	100	情報提供サービス業	所有間接 100.00%	兼任2名	ブロードバンド商品の販売代理店	販売手数料等の支払	24	前払費用	246
							経費等の立替	—	立替金	82	
	(株)パワーバンド	神奈川県横浜市	10	第一種電気通信事業	所有間接 100.00%	—	ブロードバンド事業におけるVDSL技術支援	VDSL顧客に対する売上	—	未収入金	51
							運転資金の貸付（注8）	1,182	長期貸付金	1,042	
							長期貸付利息	5	未収入金	5	
							ロイヤリティを支払	51	未払金	54	
	(株)ワイズクリエイト	神奈川県藤沢市	10	経営コンサルティング業	—	兼任1名	広報、IR業務の支援	業務委託料の支払	10	未払金	0

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定)

- (注1) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額（東京電力1,709百万円、関西電力2,761百万円）となります。
- (注2) 同社よりSTUDIO COASTを取得した際の取得価額であります。なお、当該取得価額は、第三者の算定により決定しております。
- (注3) 同社に対し(株)メディア並びに(株)スピードグループの株式を売却した際の売却簿価であり、契約額の合計は2,900百万円であります。なお、当該金額は、第三者の株価算定により決定しております。
- (注4) 同社のリース契約に対して債務保証を行っているものであります。
- (注5) 同社の電話事業における料金回収代行を行っております。
- (注6) 同社の電話事業について営業譲受を行っております。当該金額は、第三者の算定により決定しております。また当該取引については、同社に対する債権債務の相殺により決済しております。
- (注7) 同社と電話商品の販売に関して代理店契約を締結しております。
- (注8) 運転資金の貸付を行っております。当期の貸付総額は1,182百万円であり、当連結会計年度中に140百万円回収しております。金利は固定1.375%、最終期日は平成16年2月28日であります。
- (注9) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ユー ズ・ビー エムビー エンタテ イメント	大阪市 中央区	11,638	カラオケ 機器等の 開発、レ ンタル及 び販売	所有直接 31.61%	兼任3名	カラオケ 機器保守 サービス の提供他	カラオケ保守 売上	91	—	—
								配当金の受取	164	—	—
								カラオケ器材 等の仕入	4,711	未払金及 び買掛金 及び支払 手形	2,155
								カラオケ事業 営業権譲渡 (注1)	4,620	—	—
								カラオケボッ クス事業営業 権譲渡 (注2)	10,500	—	—

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) カラオケ製品の販売及びカラオケの楽曲配信に関する営業の一部を譲渡したことによる営業権譲渡益の金額であります。
- (注2) 表示金額は契約額の合計であり、当該取引によって、土地3,695百万円、建物及び構築物5,486百万円、保証金1,136百万円等が減少しております。
- (注3) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有 直接 50.01%	—	—	東京電力、関西電力に対する連帯債務保証（注1）	2,853	未払金及び長期未払金	2,853
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社の子会社を含む)	(株)ユーブホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業	—	兼任2名	—	株式の購入（注2） 株式の売却（注3） 連帯保証債務（注4）	342 10 2,917	— — —	— — —
	(株)マザーエンタテインメント	東京都千代田区	100	多目的ホールの経営	所有間接 98.00%	兼任2名	不動産の賃貸	不動産賃貸収入 コンテンツ仕入等 経費等の立替	234 5 —	売掛金 未払金 立替金	191 1 22
	(株)ユーブマーケティング	東京都千代田区	100	情報提供サービス業	所有間接 100.00%	兼任3名	ブロードバンド商品の販売代理店	ブロードバンド売上 貸付金の利息 販売手数料等の支払 運転資金の貸付	5 14 247	売掛金 未収入金 前払費用 短期貸付金	5 14 760 2,364
	(株)パワーバンド	神奈川県横浜市	10	第一種電気通信事業	所有間接 100.00%	—	ブロードバンド事業におけるVDSL技術支援	ロイヤリティの支払 運転資金の貸付（注5） 貸付金の利息	167 — 2	— 長期貸付金	— 326 —
	(株)ディオクリエイション	東京都千代田区	10	レストラン等の運営、パーティー各種、イベントの企画	所有間接 100.00%	—	—	店舗設備賃貸 売上	111	売掛金 立替金	200 120
	(株)ワイズクリエイト	神奈川県藤沢市	10	経営コンサルティング業	—	兼任1名	広報、IR業務の支援	業務委託料の支払	7	—	—

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定)

- (注1) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額（東京電力1,709百万円、関西電力2,761百万円）となります。
- (注2) 同社より(株)メディアの株式を取得した際の取得価額であります。なお、当該取得価額は、第三者の算定により決定しております。
- (注3) 同社に対し(株)ディオクリエーションの株式を売却した際の売却簿価であり、契約額の合計は10百万円であります。なお、当該金額は、第三者の株価算定により決定しております。
- (注4) (株)ユーズマーケティング、(株)マザーエンタテインメント、(株)ディオクリエーションに対する債権に関する連帯保証であります。保証額は(株)ユーズマーケティング2,383百万円、(株)マザーエンタテインメント213百万円、(株)ディオクリエーション321百万円となります。
- (注5) 運転資金の貸付を行っております。当期の貸付総額は326百万円であり、当連結会計年度中に1,223百万円回収しております。金利は固定1.375%、最終期日は平成17年8月30日であります。
- (注6) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産	16,313円41銭	4,295円96銭
1株当たり当期純利益	1,087円05銭	278円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,086円33銭	277円70銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,536円64銭 1株当たり当期純損失 20,323円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われると仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,262円82銭 1株当たり当期純損失 217円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 217円27銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,297	1,718
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,297	1,718
期中平均株式数(千株)	1,193	6,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
普通株式増加数(千株)	—	18
(うち転換社債(千株))	—	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付社債(額面総額189百万円)に附された新株引受権 2,450個	2009年満期ユーロ円建転換社債型社債新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>														
<p>(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>当社は平成15年 9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円</p> <p>2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。</p> <p>3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London</p> <p>4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間)</p> <p>5. 発行場所 連合王国ロンドン市</p> <p>6. 本新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(3) 転換価額 当初93,400円とする。</p> <p>(4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。</p> <p>(5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月2日まで</p>	<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成16年 6月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年 7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 平成16年 7月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成16年 7月31日</p> <p>(2) 効力発生日 平成16年 9月21日</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 9月 1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期(39期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>516円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>63円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </table> <p>当期(40期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>728円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>147円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>147円04銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	516円92銭	1株当たり当期純利益	63円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり純資産額	728円59銭	1株当たり当期純利益	147円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭
1株当たり純資産額	516円92銭														
1株当たり当期純利益	63円47銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。															
1株当たり純資産額	728円59銭														
1株当たり当期純利益	147円48銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>								
<p>(エクイティ・スワップ契約の締結)</p> <p>当社は、平成15年 9月25日に、想定元本5,000百万円のエクイティ・スワップ契約を締結しております。</p> <p>当社は当該契約に基づき、平成15年10月16日に、想定元本相当額を契約当事者である金融機関に支払っております。</p> <p>また、当社は当該契約に基づき2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使される都度、当該行使相当額を受取り、想定元本が同額減額され本エクイティ・スワップ契約は、一部解除されます。</p>	<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は、平成16年 8月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は平成14年 8月にアイ・ティー・エックス㈱と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス㈱とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において、より一層の協力をを行い、事業の発展を目指すため。</p> <p>2. 新株式発行要領</p> <table data-bbox="834 734 1329 875"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式1,086,560株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>2,761円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>2,999,992,160円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき1,381円</td> </tr> </table> <p>(5) 割当先及び株式数 アイ・ティー・エックス㈱ 全株</p> <p>(6) 申込期間 平成16年 8月30日から平成16年 9月 6日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年 9月 6日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年 9月 1日</p> <p>3. 増資調達資金の用途</p> <p>当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金</p>	(1) 発行新株式数	普通株式1,086,560株	(2) 発行価額	2,761円	(3) 発行価額の総額	2,999,992,160円	(4) 資本組入額	1株につき1,381円
(1) 発行新株式数	普通株式1,086,560株								
(2) 発行価額	2,761円								
(3) 発行価額の総額	2,999,992,160円								
(4) 資本組入額	1株につき1,381円								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>(株)ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。</p> <p>なお、同社より80億円の貸付金の返済を受けております。</p> <p><新株発行内容></p> <p>① 発行新株式数(普通株式) 138,000株</p> <p>② 1株の発行価額 80,000円 1株あたりの発行価額中資本に組み入れない額 40,000円</p> <p>③ 払込期日 平成15年9月18日 平成15年9月29日</p> <p>④ 出資後の大株主状況 (株)有線ブロードネットワークス 318,700株(68.2%) ITX(株) 62,500株(13.4%)</p> <p>(株)ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズは、ブロードバンド事業にかかる運転資金をさらに磐石なものとするため、平成15年10月15日の取締役会において、ITX株式会社を引受先とした新株発行を決議し、平成15年10月30日に20億円の出資がなされました。</p> <p><新株発行内容></p> <p>① 発行新株式数(普通株式) 25,000株</p> <p>② 1株あたりの発行価額 80,000円</p> <p>③ 1株あたりの発行価額中資本に組み入れない金額 40,000円</p> <p>④ 払込期日 平成15年10月30日(木)</p> <p>⑤ 出資後の大株主状況 (株)有線ブロードネットワークス 321,400株(65.2%) ITX(株) 87,500株(17.8%)</p>	<p>(エイベックス(株)との資本提携を伴う事業提携)</p> <p>当社とエイベックス(株)は、平成16年9月28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などのさまざまな媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものであります。また、当社は平成16年10月下旬を目途に、エイベックス(株)の発行済株式総数の20%超の株式を取得し、同社の筆頭株主となります。また当社代表取締役社長宇野康秀が同社の特別顧問に就任いたしました。</p> <p>(アイ・ティー・エックス(株)より、(株)ユーズコミュニケーションズの株式取得)</p> <p>1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年9月9日に、アイ・ティー・エックス(株)より当社が保有する(株)ユーズコミュニケーションズ(当社連結子会社)の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増えました。</p> <p>2. 運転資金及び借入金等により平成16年9月9日払込</p> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 取得株式数 88,240株 (2) 取得価額 6,618,000,000円 (3) 異動前の所有株式数 270,775株(所有割合55.0%) (4) 異動後の所有株式数 359,015株(所有割合72.9%)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>														
<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成15年10月24日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 平成16年1月20日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>① 分割の方法</p> <p>平成15年11月30日、最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数</p> <p>平成15年11月30日、最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <p>① 基準日 平成15年11月30日</p> <p>② 効力発生日 平成16年1月20日</p> <p>③ 配当起算日 平成15年9月1日</p> <p>(4) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">3,105円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">4,063円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純損失が計上されているため記載していません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">3,262円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">217円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">217円27銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	3,105円40銭	1株当たり当期純損失	4,063円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失が計上されているため記載していません。		1株当たり純資産額	3,262円68銭	1株当たり当期純利益	217円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	217円27銭	
1株当たり純資産額	3,105円40銭														
1株当たり当期純損失	4,063円86銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
当期純損失が計上されているため記載していません。															
1株当たり純資産額	3,262円68銭														
1株当たり当期純利益	217円41銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	217円27銭														